

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 18 日現在

機関番号：13101

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2008～2011

課題番号：20401025

研究課題名（和文）戦時期南満州鉄道沿線の社会変容に関する史料調査研究

研究課題名（英文）Historical materials research about the social transformation
along the wartime period of South Manchurian Railroad

研究代表者

芳井研一（YOSHII KENICHI）

新潟大学・人文社会・教育科学系・教授

研究者番号：90092634

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、日中戦争期とアジア太平洋戦争期の南満州鉄道沿線の社会変容に関する資料調査研究を行うことであった。そのため交付期間中を通して遼寧省档案馆や吉林省社会科学院満鉄資料館、社会科学院近代史研究所図書室、北京市档案馆などでの調査を実施し、資料の収集を実施し得たことは計画通りの成果であった。

収集したいくつかの重要史料については、不二出版社から5冊の史料集として刊行し得たことは、本研究をめぐる成果の一環である。

他方、一連の資料の収集を踏まえて研究をとりまとめ、研究期間中の毎年度に国際ワークショップを共催して成果を発表したことは主な実績である。

研究成果の概要（英文）： This study set up the purpose in wrestling for investigation and the study of the document about the social transformation along the South Manchuria Railway of the Sino-Japanese War period and the Asian Pacific Wars period.

Therefore we carried out investigation in Liaoning Sheng Archives and Jilin social studies academy Manchurian Railway Archives, Chinese social studies academy modern history research institute reading room, the Beijing city Archives approximately as scheduled through the inside for a grant period and carried out the collection of documents. We were able to publish some important historical materials that we collected as five source books from the Fuji publishing company. These are parts of the result over this study.

On the other hand, we wrestled with a study on the basis of the collection of a series of documents. We held an international workshop in every year during a grant period and reported those results of research. These are the main study results.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2011年度	1,500,000	450,000	1,950,000
年度			
総計	5,400,000	1,620,000	7,020,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学・史学一般

キーワード：南満州鉄道・社会変容・人口移動・資料調査・東北アジア

1. 研究開始当初の背景

本研究は、2006年から2008年までの間に実施した科学研究費基盤(B)海外学術調査「南満・中東両鉄道沿線の社会変容と人口移動に関する史料調査研究」を受け継ぎ、それ以前までの多年に亘る史料調査研究を踏まえて取り組んだ。これまでどちらかといえば体系的な史料調査が進んでいない日中戦争とアジア太平洋戦争期にしばって、新たな成果を得ようと計画した。

2. 研究の目的

本研究は、遼寧省档案馆・中国社会科学院近代史研究所・北京大学歴史学部等のスタッフの協力を得て、日中戦争期とアジア太平洋戦争期の南満州鉄道沿線の社会変容に関する資料調査研究を行うことを目的とした。

3. 研究の方法

本研究では、戦時期南満州鉄道沿線の社会変容をめぐる諸資料の調査を実施し、重傷史料を発掘しながら整理を進め、とくに重要な資料については史料集を刊行して利用の便宜をはかることとした。遼寧省档案馆や中国社会科学院近代史研究所などが所蔵する戦時期南満州鉄道関係資料の調査活動を主として、収集した諸史料の分析、それらを用いた新たな研究成果を公表することとした。

4. 研究成果

(1) 2008年9月には中国瀋陽市で遼寧省档案馆所蔵文書の調査を実施した。研究課題に関する所蔵資料について閲覧し、とくに戦時期の南満州鉄道沿線の社会変容に関する資料を集中的に調査し、必要資料を複写した。なお京都大学人文科学研究所が所蔵している関連資料についても11月に調査を実施し、必要資料を複写した。

同年10月には韓国・漢陽大学と共同で運営された国際学術セミナー「境界をめぐる諸側面」の開催を支援した。また2009年2月には新潟大学人文学部と同環東アジア研究センター主催の国際ワークショップ「近代中国と満鉄 満鉄史研究の現状と展望」の開催を支援し、本研究課題に関連した研究報告を行った。これらの研究成果を『環東アジア研究センター年報』4号に発表した。

(2) 2009年9月には、中国長春市で吉林省社会科学院満鉄資料館所蔵文書の調査を実施した。研究課題に関する所蔵資料について閲覧した。戦時期の南満州鉄道沿線の社会変容に関する資料を集中的に調査した。そのうち戦時期のものを含む南満州鉄道株式会社の帝国議会説明資料・別冊については、収集資料をもとに編集作業を行い、2010年3月に不二出版より資料集として刊行した。

2009年11月には、新潟大学において開か

れた国際ワークショップ「東北アジアにおける社会的生活基盤の形成」を共催し、本研究課題に関連した研究報告を本科学研究費のメンバーが行った。これらの研究成果を『環東アジア研究センター年報』5号と『環日本海研究年報』17号に発表した。

(3) 2010年9月と2011年3月に、中国長春市で吉林省社会科学院満鉄資料館所蔵文書の調査を実施した。研究課題に関する所蔵資料について閲覧した。戦時期の南満州鉄道沿線の社会変容に関する資料を集中的に調査した。当館にも一部が所蔵されていた戦時期の南満州鉄道株式会社東京支社調査室の「東京時事資料月報」について編集作業を行い、2011年3月に不二出版より資料集として刊行した。また9月には、大連大学・遼寧師範大学・吉林大学において、関連資料調査を実施した。

2010年11月に新潟大学において開かれた国際ワークショップ「日中戦争の深層」を共催し、本研究課題に関連した研究報告を本科学研究費のメンバー3人が行った。これらの研究成果を『環東アジア研究センター年報』6号と『環日本海研究年報』18号に掲載した。

(4) 2011年度には中国北京市の北京市档案馆、遼寧省档案馆、遼寧省社会科学院、モンゴル国立中央文書館において研究課題に関する調査活動を実施した。

8月には北京市档案馆で、関連資料の調査を実施した。9月にはモンゴル国立中央文書館で、モンゴルに關係する資料を調査・収集した。また2月末から3月初旬まで遼寧省档案馆と遼寧省社会科学院で研究課題に関する所蔵資料を閲覧した。これらにより戦時期の南満州鉄道沿線の社会変容に関する史料の調査と収集作業が一段落した。

それと並行して共同研究の成果を11月に新潟大学で開催した国際ワークショップで公開した。ワークショップは「日中全面戦争と地域社会変容」と題して、物流と交通、華北、華中、「満州国」の4セッションに分けられていたが、そのうち主として「満州国」の社会変容について本科学研究費構成員全員が担当し成果を発表した。合わせてこれらの研究成果を『環東アジア研究センター年報』7号と『環日本海研究年報』19号に掲載した。

(5) 調査活動と並行して進められた収集資料の公開とそれに基づいた研究の成果は多岐にわたるが、おおよそ次の諸点を示すことが出来た。第一に、満州事変直後の時期については、柳条湖事件勃発直後からの奉天市民社会の変容の実態、満鉄側の対応過程(芳井、井村)、満鉄による軍事鉄道新線敷設の

実情(児嶋)などである。第二は、満州国成立期であるが、熱河省の経界事業の特質解明(広川)、満鉄による北鮮鉄道等の新規事業の詳細(井村)、満鉄沿線の経済開発と地域社会をめぐる問題(塚瀬)などを検討し得た。第三に、日中全面戦争期については、日本の総動員体制の強化が満州国の地域社会変容にどのような影響をもたらしたかについての検討(芳井)、満州国の商工業政策の変化(塚瀬)、日本による華北軍事支配が現地社会をどのように変容させたかについての事例分析(小林)などである。第四の、アジア太平洋戦争期前後の時期については、資料そのものが少なく、残存状況も良くないこともあって研究の面での取り組みが遅れた。満州国総動員体制が、農村社会にどのような変容をもたらしたかの検討、関特演実施の満州国地域社会への影響(芳井)などについての成果がある。なお調査による収集資料を利用した研究は、この間に開催した国際ワークショップ等で、本科研参加者以外からも発表されている。これらも研究成果の一環として位置づけられる。

(6) 研究成果は以上のように国際ワークショップ等で報告され、刊行物により公表した。それらの多くはWeb上で閲覧できるようになっており、逐次利用されている。また研究成果の一部は、中国やモンゴルの学会で報告されるなどにより、一定の評価を得ているが、今後さらに体系的に整理し、まとめられる必要がある。また本課題のうちアジア太平洋戦争期については、もともと関連資料が不足しているという現実はあるが、さらに調査と研究を継続的に行う必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計30件)

- 芳井研一、「満州国」総動員体制下の社会変容の基底、査読有、環東アジア研究センター年報、7号、2012、57-70
井村哲郎、村上義一文書に見る北鮮鉄道・港湾建設、環東アジア研究センター年報、査読有、7号、2012、57-70
広川佐保、中華民国期、熱河省経界事業の持つ意味、環東アジア研究センター年報、査読有、7号、2012、71-75
児嶋俊郎、在満鉄道に対する軍事的支配をめぐる葛藤、環東アジア研究センター年報、査読有、7号、2012、71-75
塚瀬進、満州国における産業発展と地域社会の変容、環東アジア研究センター年報、査読有、7号、2012、43-56
小林元裕、通州事件の語られ方、環東アジア研究センター年報、査読有、7号、2012、57-68

芳井研一、日中共同歴史研究有関九一八爆発的研究成果、査読有、抗日戦争研究(中国社会科学院)、82号、2011、13-17

芳井研一、国際情勢の変転をめぐる満鉄調査部の現状分析、環日本海研究年報、査読有、18号、2011、92-113

芳井研一、関特演の実像、環東アジア研究センター年報、査読有、6号、2011、37-56

児嶋俊郎、日中戦争期の軍事鉄道輸送に関する防衛省所蔵資料について、環東アジア研究センター年報、査読有、6号、2011、1-16

塚瀬進、日中戦争を契機とする満州国の政策変化-商工業政策を中心に-、環東アジア研究センター年報、査読有、6号、2011、61-66

小林元裕、華北分離工作期北京の日本人居留民、環日本海研究年報、査読有、18号、2011、44-50

小林元裕、満州事変期天津における対日ボイコット運動と日本居留民、『近現代日本の戦争と平和』、査読無、現代史料出版、2011、71-118

芳井研一、東北アジア地域の社会的基盤の形成、環東アジア研究センター年報、査読有、5号、2010、148-164

芳井研一、柳条湖事件後の満鉄新経営、環日本海研究年報、査読有、17号、2010、70-77

井村哲郎、哈爾濱・秋林公司小史、環日本海研究年報、査読有、17号、2010、92-103

芳井研一、柳条湖事件直後の現地社会と住民状況、環日本海研究年報、査読有、16号、2009、104-112

広川佐保、日本の満州・内モンゴル支配、『新世界地理』2巻、査読無、朝倉書店、2009、117-122

井村哲郎、満鉄の北鮮港湾経営、環日本海研究年報、査読有、15号、2008、117-138

〔学会発表〕(計2件)

芳井研一、アジア太平洋戦争期の日中戦争史料、日中戦争期の史料検討のための重慶会議、重慶市・西南大学、2011

広川佐保、Chinese warlord toward Mongolia The Beijing government, Zhang Zuolin, and Mongolian Wanggong in early 1920's., The 10th International congress of Mongolists, National University of Mongolia, Ulaanbaatur, 2011

〔図書〕(計9件)

小林元裕、近代中国の日本居留民と阿片、吉川弘文館、2012、311頁

芳井研一、復刻・解説、南満州鉄道株式

会社東京支社調査室 東京時事資料月報、不二出版、2011、321 頁

井村哲郎、解説・編集協力、史料満鉄と満州事変、岩波書店、2011、1117 頁

芳井研一、柳条湖事件への道、高志書院、2010、165 頁

芳井研一、復刻・解説、南満州鉄道株式会社 帝国議会説明資料・別冊、不二出版、2010、240 頁

芳井研一、翻刻・解説、南満州鉄道株式会社調査課時局資料総合班 満州事変日誌記録、第 1 冊、不二出版、2009、207 頁

芳井研一、翻刻・解説、南満州鉄道株式会社調査課時局資料総合班 満州事変日誌記録、第 2 冊、不二出版、2009、246 頁

芳井研一、翻刻・解説、南満州鉄道株式会社調査課時局資料総合班 満州事変日誌記録、第 3 冊、不二出版、2009、182 頁

6 . 研究組織

(1)研究代表者

芳井 研一 (YOSHII KENICHI)

新潟大学・人文社会・教育科学系・教授

研究者番号： 90092634

(2)研究分担者

井村 哲郎 (IMURA TETSUO)

国際日本文化研究センター・特任教授

研究者番号： 50303095

広川 佐保 (HIROKAWA SAHO)

新潟大学・人文社会・教育科学系・准教授

研究者番号： 90422617

児嶋 俊郎 (KOJIMA TOSHIO)

長岡大学・経済経営学部・教授

研究者番号： 90225433

塚瀬 進 (TSUKASE SUSUMU)

長野大学・産業社会学部・准教授

研究者番号： 80319095

小林 元弘 (KOBAYASHI MOTOHIRO)

新潟国際情報大学・情報文化学部・准教授

研究者番号 80339936